

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No.	事業名	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業実績	効果
1	住民税非課税世帯支援給付金事業 【低所得者世帯給付金】	福祉事務所 福祉課	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額(令和5年度分の住民税非課税世帯) @30,000×2,470世帯=74,100,000円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(2,470世帯)	R5.5.17	R5.11.30	73,980,000	73,980,000	1世帯30,000円×2,466世帯 73,980,000円	コロナ禍における物価高騰により影響を受けている低所得世帯へ1世帯当たり3万円を給付することにより、生活を支援することができた。
2	住民税非課税世帯支援給付金事業(事務費)	福祉事務所 福祉課	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたっての必要な事務費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③報償費(発送業務人件費)@7,008×1人×6日=42,048円、消耗品費(印刷用紙、ファイル等)147,080円、確認書等送付用角2封筒印刷代@43×2,700枚×1.1=127,710円、決定通知書送付用長3封筒印刷代@24×2,700枚×1.1=71,280円、返信用長3封筒印刷代@13×2,700枚×1.1=38,610円、郵送料695,406円、口座振込手数料@110×2,465世帯=271,150円、システム構築委託料880,000円、計2,273,284円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(2,470世帯)	R5.5.17	R5.11.30	2,273,284	2,273,284	報償費(発送業務人件費)42,048円 消耗品費(印刷用紙、トナー等)147,080円 印刷製本費(送付・返信用封筒)237,600円 郵送料 695,406円 口座振込手数料 271,150円 システム構築業務委託料 880,000円	コロナ禍における物価高騰により影響を受けている低所得世帯へ1世帯当たり3万円を給付することにより、生活を支援することができた。
7	学校給食費物価高騰対策事業	教育委員会 学校教育課	①コロナ禍における物価高騰による小中学生の児童生徒を持つ保護者の負担軽減支援として、市内小中学校7校の学校給食費の価格改定を行わず献立の維持を図る。 ②学校給食に係る食材の購入 ③賄材料費:小学校@10×1,028人×198日=2,035,440円、中学校@10×583人×195日=1,136,850円、計3,172,290円 ④市内小中学校7校	R5.4.6	R6.3.21	2,595,500	2,595,500	学校給食に係る食材の購入 平沢小学校 542,100円 院内小学校 213,400円 金浦小学校 270,720円 象潟小学校 678,300円 仁賀保中学校 391,040円 金浦中学校 137,240円 象潟中学校 362,700円 合計 2,595,500円	市内小中学校7校の学校給食において、保護者の金銭的負担軽減を図りつつ、学校給食摂取基準に基づく栄養バランスや質を保つことができた。
8	障害者施設等原油価格高騰対策事業	福祉事務所 福祉課	①コロナ禍における原油価格高騰に伴う障害者施設等の光熱費の価格高騰に対して助成し負担軽減を図る。 ②障害者施設等に対する光熱費の助成 ③入所定員1人当たり12,000円、通所定員1人当たり6,000円 入所:@12,000×86人=1,032,000円、通所:@6,000×186人=1,116,000円、計2,148,000円 ※D欄その他は県補助分(1/2) ④市内の入所施設5箇所、通所施設5箇所	R5.7.7	R6.2.29	1,794,000	897,000	【入所】 12,000円/定員×82人×1/2 492,000円 【通所】 6,000円/定員×135人×1/2 405,000円	原油価格高騰に伴う障害者施設等の光熱費の価格高騰に対して助成したことにより、施設運営の負担軽減が図られ、安定的なサービスの提供に寄与した。
9	保育所等物価高騰対策事業	福祉事務所 子育て支援課	①コロナ禍における原油価格高騰に伴う保育所、学童クラブ等の光熱費の価格高騰に対して助成し負担軽減を図る。 ②保育所、学童保育クラブ等に対する光熱費の助成 ③〈保育所等〉保育所等利用児童1人当たり5,300円にR5度平均利用児童数を乗じた額:@5,300円×551人=2,920,300円、〈学童保育クラブ〉利用児童1人あたり2,000円に令和5年度交付金の補助算定の人数を乗じた額:@2,000×47人=94,000円、計3,014,300円 ※D欄その他は県補助分(1/2) ④市内保育所、認定こども園8園、市内学童保育クラブ2クラブ	R5.7.10	R6.2.29	2,904,900	1,452,450	【保育所】 児童数533人×単価5,300円×1/2 1,412,450円 【学童】 児童数40人×単価2,000円×1/2 40,000円	原油価格高騰に伴う保育所、学童クラブ等の光熱費の価格高騰に対して助成したことにより、施設運営の負担軽減が図られ、安定的なサービスの提供に寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

10	介護保険施設等原油価格高騰対策事業	福祉事務所 長寿支援課	①コロナ禍における原油価格高騰に伴う高齢者施設、介護施設等の光熱費の価格高騰に対して助成し負担軽減を図る。 ②高齢者施設・介護保険施設に対する光熱費の助成 ③入所定員1人当たり12,000円、通所定員1人当たり6,000円 入所：@12,000×(665+複合型入所9) = 8,088,000円、通所@6,000×(264+複合通所15) = 1,674,000円、計9,762,000円 ※D欄その他は県補助分(1/2) ④市内の入所施設21箇所、複合型施設1箇所、通所施設12箇所	R5.7.19	R6.3.11	6,528,000	3,264,000	【入所】 12,000円/定員×426人×1/2 2,556,000円 【通所】 6,000円/定員×236人×1/2 708,000円	原油価格高騰に伴う高齢者施設、介護施設等の光熱費の価格高騰に対して助成したことにより、施設運営の負担軽減が図られ、安定的なサービスの提供に寄与した。
11	にかほ市生活応援商品券事業	商工観光部 商工政策課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける全市民を支援する商品券を配布し、生活の負担を軽減しつつ消費意欲を喚起することで本市経済の活性化を図る。 ②市民1人あたり3,000円分(1,000券×3枚)の商品券を配布 ③印刷製本費(A4両面チラシ)：94,000円、委託料：商品券@3,000×22,800人=68,400,000円、商品券換金手数料68,400,000×2.2%=1,504,800円、事務委託(商品券印刷、封筒印刷、封入作業、特定記録郵便)10,536,000円、計80,534,800円 ④令和5年8月31日現在でにかほ市住民登録のある者	R5.8.4	R6.2.28	76,348,364	76,348,364	商品券事業委託業務 70,090,149円 商品券印刷及び封入封緘作業委託 3,864,447円 印刷製本費(チラシ) 89,870円 商品券郵送料 2,303,898円	配布分(22,163人×3,000円=67,839,000円)のうち65,749,000円が市域内のみで消費され経済活性化に寄与したほか、実に参加率は96.9%となり、ほぼ全市民の生活の下支えを行うことができた。
12	農業経営収入保険加入促進事業金	農林水産部 農林水産課	①コロナ禍における物価高騰や農産物価格低迷などの厳しい経営の状況下にある農業事業者の収入保険料の一部を支援し、収入減少を広く補填する保険制度加入促進を図る。 ②補助金 ③保険料(掛け捨て分)655,500円×1/2+事務費(付加保険料)671,408円×1/2=663,454円 ④令和5年度新規加入者見込み農業事業者10件	R5.12.1	R6.3.15	158,127	158,127	補助金交付 8件 158,127円	農業共済組合の積極的な勧誘により、8名の農業者が収入保険へ加入し経営の安定が図られた。
13	園芸経営継続支援事業	農林水産部 農林水産課	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける中、暑熱による気象災害等で深刻な被害を受けた園芸農業者の継続的な農業経営と農産物の安定供給を図ることを目的に、営農継続に必要な費用の一部を助成し、物価高騰の影響を緩和させる。 ②補助金 ③作付面積×単価(肥料費+薬剤費)/1a×1/4×85%=12,000,000円 ※単価は対象作物ごとに設定。(ネギ2,000円、いちじく1,400円、トマト3,400円、ミニトマト4,000円、キャベツ1,200円、リンドウ3,000円、ダリア1,700円、菊2,600円、アスパラガス2,700円) ④販売する園芸9品目の作付農業者(対象約160件)	R5.12.25	R6.3.6	10,389,870	10,389,870	補助金交付 95件 10,389,870円	減収している園芸農家95件に経営支援を実施し、経営の安定が図られた。
14	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会 学校教育課	①新型コロナウイルス感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校における効果的な換気対策に係る取組に要する経費を補助し、児童生徒の学びの保障体制を整備する。 ②感染症感染防止にかかる換気対策整備費 ③〈平沢小〉網戸：544,500円、扇風機：148,280円 〈院内小〉網戸：448,800円、CO2モニター：21,200円 〈金浦小〉網戸：281,600円、空気清浄機：177,628円、CO2モニター：10,020円 〈象潟小〉空気清浄機：76,780円、サーキュレーター：235,620円、CO2モニター：225,720円、網戸：148,500円 〈仁賀保中〉空気清浄機：208,560円、網戸：255,200円 〈金浦中〉空気清浄機：251,680円、網戸：118,800円、扇風機：98,340円 〈象潟中〉空気清浄機：359,568円、ビッグファン：99,000円 合計3,709,796円 ④市内小中学校 7校	R5.7.3	R5.12.6	3,709,796	1,799,000	効果的な換気対策に必要とされる備品の整備。 平沢小学校 692,780円 院内小学校 470,000円 金浦小学校 469,248円 象潟小学校 686,620円 仁賀保中学校 463,760円 金浦中学校 468,820円 象潟中学校 458,568円 合計 3,709,796円 ※交付金充当額(1/2)1,799,000円 ※その他国庫補助額 1,801,000円 ※市単独費 109,796円	市内小中学校7校において、効果的な換気対策に必要とされる備品を整備することが出来た。そのため、児童生徒の活動を制限せず、教育活動を継続する体制を確保するという事業目的を達成することができた。